

令和 5 年 6 月 16 日現在

機関番号：23903
研究種目：若手研究
研究期間：2019～2022
課題番号：19K19683
研究課題名（和文）月経困難症疑いの30代女性を対象とした受診行動支援のためのAIプログラム開発研究

研究課題名（英文）AI program development research to support consultation behavior for women in their 30s with suspected dysmenorrhea

研究代表者

杉浦 和子 (sugiura, Kazuko)

名古屋市立大学・大学院看護学研究科・准教授

研究者番号：30584990

交付決定額（研究期間全体）：（直接経費） 3,000,000円

研究成果の概要（和文）：本研究は、女性の月経とQOLの関連、仕事への影響を明らかにし、月経によりよく向き合えるための健康支援プログラムを考案、開発するための基礎的な研究である。就労女性を対象に月経とQOL、月経時の鎮痛剤使用との関連、月経時の鎮痛剤使用とピルの知識との関連、ピル使用願望との関連について調査した。その結果、年代別において、月経時の鎮痛剤使用とピル使用願望に有意差を認めた。この結果をもとに健康支援AIプログラムプロトコルを作成できた。

研究成果の学術的意義や社会的意義

就労女性は、仕事との両立のために月経時の痛みに対し、一時しのぎで痛み止めのみで様子を見てしまう傾向が強い。その結果、女性が治療にたどり着くまでには様々なハードルがあり、自分自身の健康を省みる時間がなく長い年月が過ぎてしまいやすい。本研究により、個人レベルで月経に対し健康のパロメータとしてよりよく向き合える一助となる。また健康意識の向上、産婦人科受診のタイミングを逸さず将来的な婦人科疾患のリスク・重症化や不妊症の可能性の減少への一助となり得る。さらには医療のみならず女性労働力の維持、将来的な不妊リスクの減少、健康の維持増進により社会経済効果をあげることができる。

研究成果の概要（英文）：This study is a fundamental study to elucidate the relationship between women's menstruation and QOL, the impact on work, and to devise and develop a health support program for better coping with menstruation. We investigated the relationship between menstruation and QOL, the use of painkillers during menstruation, the relationship between use of painkillers during menstruation and knowledge of the pill, and the desire to use the pill for working women. As a result, there was a significant difference in the use of painkillers during menstruation and the desire to use pills by age group. Based on this result, we were able to create a health support AI program protocol.

研究分野：ウイメンズヘルス

キーワード：就労女性 月経 QOL セルフケア 産婦人科受診行動 プログラム

様式 C - 19、F - 19 - 1、Z - 19 (共通)

1. 研究開始当初の背景

近年、平均初婚年齢が男女ともに上昇し、第1子出生の母親年齢も上がったことにより晩産化が進行し、女性の健康の特性である生涯の月経回数が増えている。中でも月経のたびに悪化する子宮内膜症や子宮筋腫は女性ホルモンのエストロゲン依存疾患と呼ばれ、その罹患率が上昇し、我が国の不妊症人口の増加に影響している。月経困難症は、10代から20代前半に多い機能性月経困難症と30代に多い器質性月経困難症に分類され、後者は女性の労働者2673万人のうち、800~1000万人であると推計されており、その数は年々増加している。そのうち、治療を受けているのはわずか10%程度である。

30代後半から40代では、子宮内膜症や子宮筋腫の好発年齢であり、かつ、卵巣の機能低下と晩婚が重なり、子どもをもつことや社会的に責任ある立場から2人目の子どもをもつタイミングの難しさが報告されている。特に40代後半からは更年期といわれる閉経を挟んだ約10年間と重複するため、他に疾患をもたなくてもエストロゲンの低下とともに起こる身体症状、精神症状から生活をも支障を与えかねない状況にさらされる。就労女性は、仕事との両立のために月経時の痛みに対し、一時的に痛み止めを使用し様子を見てしまう傾向が強い。そのため、治療のタイミングを逃した不妊症の増大や潜在的な婦人科疾患が指摘されている。

40代以降はエストロゲン低下による更年期の身体的・精神的苦痛からQOLも低下しやすい。また、生活習慣病、女性生殖器疾患の発症率も上がってくることなど、女性労働力と月経周期(閉経も含む)との関連は非常に強いといえる。しかしながら、女性が治療にたどり着くまでには様々なハードルがあり、自分自身の健康を省みる時間がなく長い年月が過ぎてしまいやすい。以上より、各年代に取り巻く問題には、女性の特性である女性ホルモンの量の変動によるもの、生涯に通じてその量が低下することによる不調に応じたマネジメントが求められ、治療のタイミングを逸せず、次の年代に展望ある健康の維持増進を目指すことは極めて重要な意義をもつといえる。

2. 研究の目的

女性労働者を対象に、就労に関する実態、女性の月経とQOL、産婦人科疾患の認識を明らかにする。

3. 研究の方法

(1)研究デザイン

自記式質問紙による量的記述的調査

(2)研究対象

一次調査対象施設

平成30年5月1日現在の名古屋市内の認可施設・事業所等一覧のうち、「確認を受けた特定教育・保育施設及び特定地域型保育事業一覧」の688施設より、除外基準をクリアしている420施設の施設代表者に調査協力の有無を確認した。

二次調査(アンケート調査)対象者

職種は保育士(管理者を含む)、看護師、栄養士等とした。

研究協力施設における研究対象者にアンケート調査を行った。

分析方法

分析にはSPSS statistics Ver.25を用いた。分析対象は月経の存在する20~40代とした。年齢階層別の分析については5歳階級別とし、SPSS statistics Ver.25を用い、マンテルヘンツェル検定(有意水準 $p < 0.05$)を行った。

倫理的配慮

本研究における質問紙調査は、名古屋市立大学大学院看護学研究科倫理委員会の承認を得た後に実施した。

4. 研究成果

(1)回収率

調査対象者数は1390人で586人より回答が得られた(回収率42.2%)。

(2)属性

年代

40歳代が最も多く147人(25.1%)、次いで50代135人(23.0%)、20歳代は127人(21.7%)、30代は104人(17.7%)、60代以上64人(10.9%)の順であった。

勤務雇用形態

「日中のみ」が37.0%、「早朝あり・日中のみ・夕方以降の3つの変則」(以下、変則)が36.9%であった。雇用形態別において最も多かったのは、正規雇用者では「変則」52.6%、非正規雇用者では「日中のみ」52.0%、パートタイムでは「日中のみ」71.3%、時短勤務

- では「日中のみ」53.3%だった。
- (3) 月経に関連する内容について
- 初潮（無回答除く n=581）
- どの年代も「小学5～6年生」で4～5割が初潮をむかえ、次いで「中学1年生」約2～3割、「中学2年生」約1～2割、「中学3年生」1割程度であった。
- 月経の状況（無回答除く n=572）
- 50歳未満では、約8割以上は月経が存在した。50歳以上では、約8割が閉経状態にあった。
- （月経のある方の）過去3カ月の月経周期（無回答・閉経除く n=380）
- 月経周期が安定する20代30代は、約8割が正常周期に該当、月経周期異常に相当する24日以内、39日以上は約1割が存在していた。
- 月経に関することで医療期間受診の経験、産婦人科による治療の有無
- 全体で「受診したことがある」34.7%、「受診したことがない」65.3%であった。
- 月経に関し、月経周期異常と思われるが受診治療されていない場合もある可能性が示唆され、今後、年代別のアプローチに向けより深い分析に進んだ。
- 月経時の痛みの軽減における鎮痛剤使用について（n=518）
- ・「痛みが軽減されれば問題はない」32.8%であった。
 - ・「痛みが軽減されても問題がある」12.4%であった。
 - ・「痛みが軽減されなければ産婦人科的な病気かもしれない」18.5%であった。
 - ・「痛みが軽減しなければ産婦人科的な病気だと思う」6.2%であった。
 - ・「よくわからない」30.1%であった。
- (4) 産婦人科受診に関連した内容について
- 定期的な産婦人科受診
- ・月経に関することで医療受診の経験の「受診あり」群では、定期的な産婦人科受診の意向について「思わない群」36.9%、「思う群」63.1%であった。一方、月経に関することで医療受診の経験の「受診なし」群では、「思わない群」63.5%、「思う群」36.5%であった。
- 月経に関する産婦人科受診情報の収集手段（n=518）
- ・「自分でインターネット検索」が最も多く51.7%、次いで携帯電話のインターネットニュース17.0%、「医療機関の広告」7.5%、「テレビ」10.4%、「雑誌」「新聞」4.4%、「月経に関するアプリ」1.0%、「ラジオ」0.8%の順であった。
 - ・「その他」2.7%については、友人、知人、直接相談等であった。

今回の結果から、表層的に概観できた。エストロゲン依存性疾患や女性のライフイベントや年代に影響される点を考慮した分析を進める必要がある。また、健康支援プログラムへの示唆については、さまざまな観点からより詳細な分析を進め、深層的に分析し方向性を見出す必要がある。

前述より、月経時の鎮痛剤使用とピルとの関連について、深層的に分析を進めた。

月経とQOL、月経時の鎮痛剤使用との関連、月経時の鎮痛剤使用とピルの知識との関連、ピルの使用願望との関連について統計学的検定を進めた。

結果は、月経痛を8割が経験（そのうち6割は中程度から強度）、ピル使用願望は2割程度、月経時に約4割が鎮痛剤を使用していることが明らかになった。また、ピルの知識とピル使用願望との関連には有意差を認めピルの知識がある人ほど使用願望がある傾向にある。月経時の痛みの程度と鎮痛剤使用については、有意差を認めた。月経時の鎮痛剤使用とピル使用願望とでは、年代別に有意差を認めライフイベントと健康課題が影響している可能性が示唆された。就労女性は、月経時の痛みに対し、一時しのぎで痛み止めを使用し、様子を見てしまう傾向にあることが示唆された。このことは、健康意識の向上、産婦人科受診のタイミングを逃さない健康支援が必要である。

以上の調査は、新型コロナ感染拡大により研究エフォートが変わり、遅れが生じた。しかしながら、一部の分析結果については、その成果を関連学会に公表することができた。

本研究の結果から、健康支援プログラムに必要な要素の抽出に至っては、スーパーバイズを受けながら進めた。抽出および更なるブラッシュアップには、予想に反して時間を要した。

今後の課題は、前述までの一定の成果であるプログラム案を検証することである。

5. 主な発表論文等

〔雑誌論文〕 計0件

〔学会発表〕 計1件（うち招待講演 0件 / うち国際学会 0件）

| |
|---|
| 1. 発表者名 杉浦和子、松浦賢長 |
| 2. 発表標題 年代別にみた月経時における鎮痛薬使用と経口避妊薬（ピル）使用願望との関連 |
| 3. 学会等名 第40回日本思春期学会総会・学術集会 |
| 4. 発表年 2021年 |

〔図書〕 計0件

〔産業財産権〕

〔その他〕

-

6. 研究組織

| | 氏名 (ローマ字氏名) (研究者番号) | 所属研究機関・部局・職 (機関番号) | 備考 |
|-------|---|---------------------------------------|----|
| 研究協力者 | 松浦 賢長 (MATSUURA KENCHOU) (10252537) | 福岡県立大学・看護学部・教授 (27104) | |

7. 科研費を使用して開催した国際研究集会

〔国際研究集会〕 計0件

8. 本研究に関連して実施した国際共同研究の実施状況

| | |
|---------|---------|
| 共同研究相手国 | 相手方研究機関 |
|---------|---------|